

別表（第2条関係）

種類	設備
物資の仕分及び搬送の自動化等荷 扱きの合理化を図るための設備	(1) 自動仕分装置（自動制御又は遠隔制御により物資を仕分けるものに限る。) (2) 自動搬送装置（自動制御又は遠隔制御により物資を搬送するものに限る。) (3) 自動化保管装置（遠隔制御により貨物の出し入れを行うものに限る。) (4) 垂直型連続運搬装置（2以上の階に貨物を運搬するものに限る。) (5) 電動式密集棚装置（遠隔制御により保管棚の移動を行うものに限る。) (6) 貨物保管場所管理システム（電子情報処理組織により施設内における貨物の保管場所を特定するシステムに限る。) (7) 搬入用自動運搬装置及び搬出用自動運搬装置（自動検量機構を有するものに限る。）
物資の受注及び発注の円滑化を図るための情報処理システム	データ交換システム（取引の相手方その他の関係者との間で商取引に関するデータを電子的に交換するシステムに限る。）
流通加工の用に供する設備	流通加工の用に供する設備

様式第1号（第7条関係）

御殿場市雇用創出促進事業費補助金交付申請書

年　月　日

御殿場市長様

所在地

名称

代表者

印

年度において雇用創出促進事業費補助金の交付を受けたいので、御殿場市雇用創出促進事業費補助金交付要綱第7条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 交付申請額 円

2 事業の目的

3 新規雇用従業員数 計 人

(内訳)	正規従業員	人
	・市内新規雇用	人
	・県内新規雇用	人
	パートタイマー	人

4 異動従業員数 計 人

5 事務担当者

電話番号

様式第2号（第7条関係）

事業者概要調書

企業等の名称				
本社所在地		電話番号		
代表者職氏名		FAX番号		
設立年月日	年 月 日	資本金	百万円	
業種				
主な業務内容				
事業拠点				
主要株主※	株主名	比率	株主名	比率
		%		%
		%		%
従業員数(人)	総数	正規従業員	派遣・契約社員	パートタイマー
主要取引先	企業名	所在地	製品名	年間取引高(百万円)
主要取引銀行				
御殿場市へ立地する理由又は事業を拡大する理由				

※「主要株主」欄は、企業の場合にのみ記入すること。

直近3期の業績

貸借対照表

(百万円)

	年月	年月	年月		年月	年月	年月
流動資産				流動負債			
固定資産				固定負債			
土地建物				社債等			
設備資産				長期借入金			
建設仮鑑定				引当金等			
無形資産				資本金			
投資等				法定準備金			
				剰余金			

損益計算書

(百万円)

	年月	年月	年月
売上高			
売上原価			
販売費及び 一般管理費			
内研究 開発費			
営業利益			
営業外利益			
営業外費用			
経常利益			
特別利益			
特別損失			
税引前当期利益			
税引後当期利益			

財務指標

	年月	年月	年月
流動比率			
固定比率			
自己資本比率			
売上高営業利益率			
売上高経常利益率			
有利子負債率			

様式第3号（第7条、第10条、第11条関係）

事業計画書（変更事業計画書、事業実績書）

1 事業所等の名称

2 設置場所 御殿場市

3 計画概要 建物建設年月 年 月

項目	旧	新	比較
主な業種			
敷地面積	m ²	m ²	
建築面積	m ²	m ²	
延床面積	m ²	m ²	
店舗数			

4 設置（予定）日

用地取得日	年 月 日
事業開始日	年 月 日
着工（予定）日	年 月 日
完成（予定）日	年 月 日
業務開始（予定）日	年 月 日

5 従業員雇用計画（実績）

項目	人 数
御殿場市内における 事業開始日より前1年間の平均従業員数	人
事業開始日における全従業員数	人
新規雇用従業員数 (事業開始日以降に雇用された従業員)	人 (うち) 市内新規 市外新規（県内のみ） 県外新規 パートタイマー（市内） パートタイマー（市外）
異動従業員数 (市内に住民票を異動した従業員)	人

6 投資計画（実績）

項 目		金 額
土 地 (自社有地・購入・借地)		m ² 円
建 物	工 場	m ²
	物流施設	m ²
	販売・展示	m ²
	事務所	m ²
	宿泊施設 (部屋数 部屋)	m ²
	その他 ()	m ²
	計	m ² 円
そ の 他	(機械設備等)	円
	(その他)	円
	計	円
合 計		円

7 資金調達計画（実績）

	金 額	摘 要
自 己 資 金	円	
借 入 金		円
	計	円
補 助 金 等	円	
合 計	円	

8 事業所等の新設等により地域に及ぼす社会的波及効果

--

様式第4号（第7条、第10条、第11条関係）

収支予算書（変更収支予算書、収支決算書）

1 収入の部

区分	予 算 額 (変更予算額) (決算額)	(予算額)	比 較		備 考
			増	△減	
	円	円	円	円	
計					

2 支出の部

区分	予 算 額 (変更予算額) (決算額)	(予算額)	比 較		備 考
			増	△減	
	円	円	円	円	
計					

様式第5号（第7条関係）

テナント一覧

△	テナント名 (本社名※1)	店舗面積 (m ²)	業種 ※2	本社所在地	従業員数 (人)
1	()				
2	()				
3	()				
4	()				
5	()				
6	()				
7	()				
8	()				
9	()				
10	()				
11	()				
12	()				

※1 「本社名」欄は、テナントを運営する会社名を記入すること。

※2 「業種」欄は、婦人服・紳士服販売業、雑貨販売業、飲食業等の代表的なもの記入すること。

様式第6号（第8条関係）

第 号
年 月 日

様

御殿場市長 印

御殿場市雇用創出促進事業費補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった雇用創出促進事業費補助金について、交付を決定したので御殿場市雇用創出促進事業費補助金交付要綱第8条の規定により通知します。

1 事業所等の所在地 御殿場市

2 事業所等の名称

3 交付決定額 円

4 事業の種類

5 交付の条件

様式第7号（第10条関係）

御殿場市雇用創出促進事業変更承認申請書

年　月　日

御殿場市長様

所 在 地

名 称

代 表 者 印

連絡担当者

電 話 番 号

年　月　日付け 第　　号により補助金の交付の決定を受けた雇用創出促進事業を次のとおり変更したいので、御殿場市雇用創出促進事業費補助金交付要綱第10条の規定により関係書類を添えて申請します。

1 変更の理由

2 変更の内容

様式第8号（第11条関係）

御殿場市雇用創出促進事業実績報告書

年　月　日

御殿場市長様

所 在 地

名 称

代 表 者 印

連絡担当者

電 話 番 号

年　月　日付け 第　号により補助金の交付の決定を受けた雇用創出促進
事業が完了したので、御殿場市雇用創出促進事業費補助金交付要綱第11条の規定により次の
とおり関係書類を添えて報告します。

様式第9号（第11条関係）

新規雇用従業員名簿

企業等の名称

	氏名	性別	住所※1	職務の内容 ※2	雇用保険番号
	生年月日	雇用年月日	正規従業員・パートの別		
1		男・女			
	年月日	年月日	正規従業員・パート		
2		男・女			
	年月日	年月日	正規従業員・パート		
3		男・女			
	年月日	年月日	正規従業員・パート		
4		男・女			
	年月日	年月日	正規従業員・パート		
5		男・女			
	年月日	年月日	正規従業員・パート		
6		男・女			
	年月日	年月日	正規従業員・パート		
7		男・女			
	年月日	年月日	正規従業員・パート		
8		男・女			
	年月日	年月日	正規従業員・パート		
9		男・女			
	年月日	年月日	正規従業員・パート		
10		男・女			
	年月日	年月日	正規従業員・パート		
11		男・女			
	年月日	年月日	正規従業員・パート		
12		男・女			
	年月日	年月日	正規従業員・パート		

※1 「住所」欄は、住民登録地を記入すること。

※2 「職務の内容」欄は、事務員、販売員、技術員（研究員）、工員等の別を記入すること。

様式第10号（第11条関係）

異動従業員名簿

企業等の名称

	氏名	性別	住所※1	職務の内容 ※2	雇用保険番号
	生年月日	雇用年月日	異動前の勤務事業所等		
1		男・女			
	年月日	年月日			
2		男・女			
	年月日	年月日			
3		男・女			
	年月日	年月日			
4		男・女			
	年月日	年月日			
5		男・女			
	年月日	年月日			
6		男・女			
	年月日	年月日			
7		男・女			
	年月日	年月日			
8		男・女			
	年月日	年月日			
9		男・女			
	年月日	年月日			
10		男・女			
	年月日	年月日			
11		男・女			
	年月日	年月日			
12		男・女			
	年月日	年月日			

※1 「住所」欄は、住民登録地を記入すること。

※2 「職務の内容」欄は、事務員、販売員、技術員（研究員）、工員等の別を記入すること。

様式第11号（第11条関係）

研究員名簿

企業等の名称

	氏名	性別	住所 ※1	職務の内容 ※2	経験年数
	生年月日	雇用年月日			
1		男・女			年
	年月日	年月日			
2		男・女			年
	年月日	年月日			
3		男・女			年
	年月日	年月日			
4		男・女			年
	年月日	年月日			
5		男・女			年
	年月日	年月日			
6		男・女			年
	年月日	年月日			
7		男・女			年
	年月日	年月日			
8		男・女			年
	年月日	年月日			
9		男・女			年
	年月日	年月日			
10		男・女			年
	年月日	年月日			

※1 「住所」欄は、住民登録地を記入すること。

※2 「職務の内容」欄は、具体的な研究内容等を記入すること。

様式第12号（第11条関係）

設備の設置状況

種類※	設備※	設置場所	台数	用途及び処理能力
1			台	
2			台	
3			台	
4			台	
5			台	
6			台	
7			台	
8			台	
9			台	
10			台	

※「種類」及び「設備」の欄は、別表に掲げる種類及び設備の名称を記入すること。

様式第13号（第12条関係）

第 号
年 月 日

様

御殿場市長 印

御殿場市雇用創出促進事業費補助金交付額確定通知書

年 月 日付け 第 号により交付を決定した雇用創出促進事業費補助金について、次のとおり交付額を確定したので、御殿場市雇用創出促進事業費補助金交付要綱第12条の規定により通知します。

1 交付確定額 円

2 補助の条件

様式第14号（第13条関係）

御殿場市雇用創出促進事業費補助金請求書

年　月　日

御殿場市長様

所 在 地

名 称

代 表 者

印

年　月　日付け 第　号 により交付の確定を受けた御殿場市雇
用創出促進事業費補助金を次のとおり請求します。

1 請求金額 円

2 振込先

振込先 金融 機関	金融機関名	銀行	本店
		金庫	支店
		農協	出張所
	支店コード（		）
	口 座 種 別	普通	・ 当座
	口 座 番 号		
	フリガナ		
	口座名義人		

様式第15号(第14条関係)

御殿場市雇用創出促進事業費補助金交付決定取消等通知書

第 号
年 月 日

様

御殿場市長 印

年 月 日付け 第 号により交付を決定した雇用創出促進事業費
補助金について、御殿場市雇用創出促進事業費補助金交付要綱第14条の規定により取り消し
ましたので通知します。

1 取消の理由